

令和元年6月27日現在

機関番号：32102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01719

研究課題名(和文) スポーツ・メガイベントが震災復興過程に及ぼす影響の研究：釜石市を事例として

研究課題名(英文) The impact of Sport Mega-event on disaster reconstruction process. -A case of Rugby World Cup 2019-

研究代表者

向山 昌利 (Mukoyama, Masatoshi)

流通経済大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：10733785

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ラグビーワールドカップ(以下、RWC)釜石開催を事例として、RWCと震災復興の接合から開催までの過程を被災地の立場から解明することである。調査方法は、論理的サンプリングを用いるインタビューを採用した。調査の結果、次の3点を明らかにした。行政がRWC開催のために必要なインフラ整備を大会のためだけでなく、「縮小社会」に対応するための基盤整備にも活用した点。行政がRWC招致活動を、大災害によって顕在化した歴史的な人的ネットワークを介しながら進めた点。被災後という特殊な状況の中でRWC開催構想の検討を住民と深めることが、行政にとって技術的に非常に困難であった点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、RWC釜石開催を被災地の視点から重層的に描くために「社会的弱者として位置付けられる人々からとらえる」空間軸と「現在進行形の事象をとらえる」時間軸を交差させる研究方法を用いた。その結果、支援者の独善的な「復興支援」という眼差しに映る被災地とは異なる、多様で複雑な被災地の姿を浮き彫りにできたように思う。このことは、支援者が被災地との間の深い溝を飛び越えるために自らの想像力を駆使し自己と他者との関係性を絶えず探っていくことが決定的に重要なことを示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the process from Rugby World Cup 2019 (hereinafter called "RWC") combined with the disaster reconstruction to a city affected by the Great East Japan Earthquake hosted RWC. The study conducted research of interviews to trace the process that led to Kamaishi city hosting RWC. This study first clarified the city government's strategic approach in aiming to host RWC, which is considered to raise the prospect of overcoming regional issues faced by the city since before the disaster while utilizing local resources. It also highlighted the fact that discussions in depth related to hosting RWC could not be held between the local government and residents due to factors such as structural constraints caused by the disaster and Sport Mega-event.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：メガイベント ワールドカップ ラグビー 震災復興 釜石市 東日本大震災 スポーツ 釜石市役所

1. 研究当初の背景

研究を開始した 2016 年度は、東日本大震災からの復興において被災者のニーズからかけ離れた巨大な防潮堤の建設、復興予算の使い残し、さらには流用など支援者による一方的な復興・開発整備の推進が批判されていた。このような、支援者の一方的な解釈をめぐる震災復興の根本的な問題は、社会的弱者の「声なき者の声」に耳を傾ける謙虚さの欠落が原因と考えられていた。

また、スポーツと震災復興の結びつきを表す象徴的な事例として、「復興」を掲げ開催にこぎつけた東京オリンピックや RWC をあげることができた。これらふたつのスポーツ・メガイベントは、資材・人材を開催地に集中させ物資・人件費の高騰を引き起こし復興事業の入札不調や遅延を招いていた。このように自己矛盾を抱えることとなったスポーツ・メガイベントと震災復興との関係性を被災地の立場から問い、その全体像を浮き彫りにすることは震災復興における問題の克服に迫れる可能性を持つと考えられた。

被災地でのスポーツ関連事業に迫る当時の研究は、スポーツに関わるマネジメント、政策、マーケティングといった領域から生み出されていた。これらは支援者の視点から抜け出せておらず、多様な被災地の視点からスポーツ関連事業を描写できていなかった。研究代表者は、ラグビーを通じた人間開発や社会開発、いわゆる「開発のためのラグビー」に関する取り組みを社会的弱者と位置付けられる人々の立場からとらえる研究を国内外で展開していた。その研究の一環として、スポーツ・メガイベントと震災復興との関係性が具体的に観察できる RWC 釜石開催を事例としたフィールドワーク調査を震災翌年(2012 年)から実施していた。ここでの調査を通じて、スポーツ・メガイベント開催が復興を推進するというエモーショナルな物語が、被災地の多様な現状を浮き彫りにできていない実態を明らかにしつつあった。それまでの調査では、被災住民が覚える疲労感や焦燥感、インフラ整備を進めるであろう RWC への期待、被災住民間のコミュニケーションの不十分性などが浮き彫りとなっていた。しかしながら、釜石市の一部の被災住民がとらえる RWC 釜石開催を現在進行形で描くにとどまり、その全体像をとらえるには至っていなかった。そこで、被災地の視点から RWC と震災復興の接合から開催に至るまでの多様で複雑な過程を明らかにすることを目的とした研究を始めることとなった。

2. 研究の目的

本研究は「社会的弱者として位置付けられる人々からとらえる」空間軸と、「現在進行形の事象をとらえる」時間軸とを交差させることで、震災復興における支援者の一方的な解釈をめぐる問題の解明を目指すものであった。

まず、釜石市外の NPO 法人が提案した、震災復興イベントとしての RWC 開催構想を多様な被災住民が受容する過程を浮き彫りにする。また、そこで生じる、適応、抵抗、無関心といった被災住民の反応に注目しながら、被災住民の RWC に対する意味付けの符合と齟齬を明らかにする。

次に、釜石市外からの「復興支援」という眼差しを利用して RWC を復興・開発整備に結びつける多様な被災住民の戦略を明らかにする。ここでは、釜石市でもっとも大きな被害を被った鶴住

居地区に注目する。スタジアム建設を契機になされる区画整備などから RWC と震災復興の関係性を考察し、被災住民の復興戦略を浮き彫りにする。

最後に、釜石市の空間の変容に多様な被災住民が適応する過程を明らかにする。RWC と絡み合いながら進められる復興・開発整備は、どのように釜石市の空間を変えたのか。それによって“被災住民の RWC や震災復興に対する記憶・イメージ・意味付け”がどのように変化したのか明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 2016年度

被災地の現状を俯瞰しながら多様な住民の位置取りを確認するために、RWC 釜石開催に関わる組織の担当者に対するインタビュー調査を実施した。具体的なインタビュー協力者は、復興庁、岩手県庁、釜石市役所、ラグビーワールドカップ組織委員会、NPO 法人スクラム釜石ならびに鶴住居地区まちづくり協議会の担当者であった。

(2) 2017年度

被災地の現状を俯瞰しながら多様な住民の位置取りを確認した昨年度の調査をもとに、複数の組織や個人へのインタビュー調査を実施した。特に、行政(釜石市役所)へのインタビュー調査を集中的に重ねた。

(3) 2018年度

論理的サンプリングを用いて複数の組織や個人へのインタビューを実施した。特に行政(釜石市役所)やスタジアムが整備される鶴住居地区住民に対する調査を重点的におこなった。

4. 研究の成果

まず、インタビュー調査を通じて次の点を確認した。RWC 釜石開催構想が、新日鉄釜石ラグビー部員 OB を中心として設立された NPO 法人スクラム釜石によって釜石市に持ち込まれた点である。ここでは、スクラム釜石が釜石市へ及ぼす RWC 開催の影響を、被災住民よりも長い時間軸と空間軸を用いて検討したことを明らかにした。このような RWC 開催を提案した側と被災住民の間にある検討軸の異なりによって生まれた溝は、RWC を進める側の被災住民への遠慮もあり克服されることなく取り残されていた。

釜石市外の NPO 法人が提案した、震災復興イベントとしての RWC 開催構想を受容する被災住民が、震災復興の中心的な当事者である。それゆえ、震災復興と絡み合う RWC 開催を被災住民の視点から検討することは重要である。この点に鑑み、被災住民へのインタビュー調査をおこなった。その結果、被災住民の立ち位置が旧市・旧村、鉄・非鉄、津波被害・非津波被害といった変数によって多様に変化することを理解した。そこで、本研究では被災住民へのインタビューを継続し

つつも、復興事業の推進ならびにメガイベント開催が極めて政治的、行政的であることを鑑みて、行政機能としての釜石市役所の役割に注目して研究を継続することにした。

その結果、震災復興途上にある都市がスポーツ・メガイベントに抱く価値とその価値に基づいた行為を明らかにできた。具体的には次の通りである。まず、行政はRWC開催のために必要なインフラ整備を、大会成功のためだけでなく、釜石市における「縮小社会」に対応するための(復興)基盤を整備するためにも活用した点。すなわち、行政は被災後に期せずして出会ったRWC開催のために必要なインフラ整備と東日本大震災からの復興に向けた基盤整備を重ねることで、「縮小社会」への対応を試みていたのである。

次に、行政はRWC招致活動を、大災害によって顕在化した釜石市の歴史的な人的ネットワークを介しながら進めた点。具体的には、震災後も残された「ラグビーのまち」という地域の表象と震災によって生まれた「被災地」という新しい表象をたよりに、大会主催者や政治エリートといったスポーツ・メガイベントの開催都市決定に影響を及ぼす人々から共感を得るための感傷的な開催意義が紡がれたのである。

一方で、被災後という特殊な状況の中でRWC開催都市としての立候補構想の検討を住民と深めることが、行政にとって技術的に非常に困難であったことを本研究を通じて浮き彫りにできた。つまり、行政は震災復興途上ゆえにRWC開催を実現するために有用な表象の活用が可能だった一方で、住民の置かれた状況、感情、欲求などに配慮しながらRWC開催都市としての立候補構想を検討するという難しい取り組みが求められたのである。

先述した通り、被災住民の立場が旧市・旧村、鉄・非鉄、津波被害・非津波被害といった変数によって多様に変化する事情もあり、本研究を通じて住民一人ひとりの生活と重なるRWCの現状を描き出すには至らなかった。しかし、研究代表者と研究分担者は、被災住民のRWCに対する意識調査を継続しており、調査結果の論文化を目指しているところである。最終的には英文での論文執筆を視野に入れている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

向山昌利、震災復興途上におけるスポーツ・メガイベント招致 地方小都市釜石の挑戦
、スポーツ社会学研究、査読有、27巻、2019、pp.41-58

向山昌利、加藤洋平、スポーツ・スタジアムの整備戦略—釜石鵜住居復興スタジアム整備
過程からの分析—、流通経済大学スポーツ健康科学部紀要、査読有、12巻、2019、pp.11-
20

[学会発表]

向山昌利、被災地におけるラグビーワールドカップ開催に向けた取り組みの現状と課題
釜石市役所の視点から、日本スポーツ社会学会第27回大会、2018/3/18、順天堂大学
(東京都)

向山昌利、中島信博、高尾将幸、被災地におけるスポーツ・メガイベントの招致過程、第64回東北社会学会、2017/7/17、東北学院大学(宮城県)

向山昌利、被災地におけるスポーツ・メガイベントの開催プロセス—ラグビーワールドカップ2019 釜石開催構想の誕生から立候補にいたるまで—、第7回開発と平和のための研究会、2016/12/9、大阪大学(大阪府)

Masatoshi MUKOYAMA, The Bidding Process of Sport Mega-Event A case study of Rugby World Cup in Kamaishi city、2016 運動與節慶文化國際學術研討會、2016/10/14、文藻外語大学、高雄市(台湾)

向山昌利、スポーツ・メガイベントと震災復興の接合過程の研究—ラグビーワールドカップ釜石開催を事例として—、第25回日本スポーツ産業学会、2016/7/15、順天堂大学(東京都)

6. 研究組織

(4) 研究代表者

向山昌利(MUKOYAMA, Masatoshi)

流通経済大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号:10733785

(5) 研究分担者

中島信博(NAKAJIMA, Nobuhiro)

東北大学・教育学研究科・名誉教授

研究者番号:80005826

松林秀樹(MATSUBAYASHI, Hideki)

平成国際大学・スポーツ健康学部・准教授

研究者番号:20453417